

平成 29 年度

財 務 省 政 策 別 コ ス ト 情 報

## 政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

### 〔留意事項〕

- ・各調書における「Ⅲ．事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ．人にかかるコスト」に集計されております。
- ・百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示しています。

政策別コスト情報総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳									(参 考) 自己収入
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト(庁舎等を 含む。) (b)			III 事業コスト(その他事業コ ストを含む。) (c)			
				(a)/(A)			(b)/(A)			(c)/(A)		
1. 健全な財政の確保	17,162	0.2%	5,706	0.9%	(33.2%)	2,705	0.6%	(15.8%)	8,750	0.1%	(51.0%)	—
2. 適正かつ公平な課税の実現	662,557	6.8%	518,334	78.3%	(78.3%)	26,048	5.6%	(3.9%)	118,174	1.4%	(17.8%)	—
3. 国の資産・負債の適正な管理	8,563,077	88.1%	22,966	3.5%	(0.3%)	410,789	88.3%	(4.8%)	8,129,321	94.7%	(94.9%)	1,869,545
4. 通貨及び信用秩序に対する信頼の維持	15,144	0.2%	294	0.0%	(1.9%)	133	0.0%	(0.9%)	14,716	0.2%	(97.2%)	—
5. 貿易の秩序維持と健全な発展	117,070	1.2%	78,057	11.8%	(66.7%)	9,456	2.0%	(8.1%)	29,555	0.3%	(25.2%)	—
6. 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進	15,444	0.2%	1,882	0.3%	(12.2%)	737	0.2%	(4.8%)	12,824	0.1%	(83.0%)	2,337,069
7. 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保	14,534	0.1%	117	0.0%	(0.8%)	53	0.0%	(0.4%)	14,363	0.2%	(98.8%)	—
8. 地震再保険事業の健全な運営	180,354	1.9%	52	0.0%	(0.0%)	7	0.0%	(0.0%)	180,294	2.1%	(100.0%)	157,611
9. 安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理	65,147	0.7%	235	0.0%	(0.4%)	106	0.0%	(0.2%)	64,804	0.8%	(99.4%)	—
官房経費等	59,941	0.6%	34,170	5.2%	(57.0%)	15,216	3.3%	(25.4%)	10,553	0.1%	(17.6%)	—
合 計	9,710,433	100.0%	661,819	100.0%	(6.8%)	465,254	100.0%	(4.8%)	8,583,359	100.0%	(88.4%)	4,364,225

2. 参考情報(各政策に配分した官房経費等の額)

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト(庁舎等を 含む。) (b)			III 事業コスト(その他事業コ ストを含む。) (c)		
				(a)/(A)			(b)/(A)			(c)/(A)	
1. 健全な財政の確保	3,245	5.4%	2,206	6.5%	(68.0%)	1,038	6.8%	(32.0%)	—	—	—
2. 適正かつ公平な課税の実現	1,154	1.9%	795	2.3%	(68.8%)	359	2.4%	(31.2%)	—	—	—
3. 国の資産・負債の適正な管理	9,088	15.2%	5,991	17.5%	(65.9%)	3,097	20.4%	(34.1%)	—	—	—
4. 通貨及び信用秩序に対する信頼の維持	176	0.3%	121	0.4%	(68.8%)	54	0.4%	(31.2%)	—	—	—
5. 貿易の秩序維持と健全な発展	7,649	12.8%	6,565	19.2%	(85.8%)	1,084	7.1%	(14.2%)	—	—	—
6. 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進	850	1.4%	585	1.7%	(68.8%)	264	1.7%	(31.2%)	—	—	—
7. 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保	72	0.1%	49	0.1%	(68.8%)	22	0.1%	(31.2%)	—	—	—
8. 地震再保険事業の健全な運営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9. 安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理	136	0.2%	93	0.3%	(68.8%)	42	0.3%	(31.2%)	—	—	—
その他	37,567	62.7%	17,761	52.0%	(47.3%)	9,251	60.8%	(24.6%)	10,553	100.0%	(28.1%)
合 計	59,941	100.0%	34,170	100.0%	(57.0%)	15,216	100.0%	(25.4%)	10,553	100.0%	(17.6%)

部局別等のコスト内訳総括表

(一般会計)

【本省】

(単位:百万円)

区 分	大臣官房	主計局	主税局	関税局	理財局	国際局	合 計
I 人にかかるコスト	6,492	4,382	1,950	2,598	2,823	1,434	19,681
II ①物にかかるコスト	2,407	1,626	722	962	1,043	532	7,295
②庁舎等(減価償却費)	526	355	158	210	228	116	1,596
III 事業コスト	595,075	73,458	84	1,243	7,090,591	82,096	7,842,549
1. 健全な財政の確保	—	8,653	—	—	—	—	8,653
2. 適正かつ公平な課税の実現	—	—	84	—	—	—	84
3. 国の資産・負債の適正な管理	—	—	—	—	7,075,884	—	7,075,884
4. 通貨及び信用秩序に対する信頼の維持	8	—	—	—	14,707	—	14,716
5. 貿易の秩序維持と健全な発展	—	—	—	1,243	—	—	1,243
6. 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進	—	—	—	—	—	82,096	82,096
7. 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保	14,363	—	—	—	—	—	14,363
9. 安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理	—	64,804	—	—	—	—	64,804
官房経費等	580,703	—	—	—	—	—	580,703
コスト計(I+II+III)	604,502	79,823	2,914	5,016	7,094,686	84,179	7,871,123

【地方局・外局等】

(単位:百万円)

区 分	財務局	税関	国税庁	合 計
I 人にかかるコスト	40,910	80,964	516,384	638,259
II ①物にかかるコスト	13,003	4,165	14,353	31,521
②庁舎等(減価償却費)	7,733	4,722	10,814	23,270
III 事業コスト	60,872	28,337	117,703	206,913
1. 健全な財政の確保	96	—	—	96
2. 適正かつ公平な課税の実現	—	—	117,385	117,385
3. 国の資産・負債の適正な管理	60,269	—	—	60,269
5. 貿易の秩序維持と健全な発展	—	28,311	—	28,311
官房経費等	506	26	317	850
コスト計(I+II+III)	122,519	118,189	659,255	899,965

(特別会計)

(単位:百万円)

区 分	地震再保険特別会計	国債整理基金特別会計	外国為替資金特別会計	財政投融资特別会計			東日本大震災復興特別会計	合 計
				財政融資資金勘定	投資勘定	特定国有財産整備勘定		
I 人にかかるコスト	52	—	447	3,300	77	—	—	3,878
II ①物にかかるコスト	7	—	88	1,328	455,370	131	—	456,925
②庁舎等(減価償却費)	—	—	—	—	—	—	—	—
III 事業コスト	180,294	8,927,600	△ 69,271	924,892	75,697	31,320	12,371	10,082,906
2. 適正かつ公平な課税の実現	—	—	—	—	—	—	705	705
3. 国の資産・負債の適正な管理	—	8,927,600	—	924,892	75,697	31,320	11,666	9,971,178
6. 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進	—	—	△ 69,271	—	—	—	—	△ 69,271
8. 地震再保険事業の健全な運営	180,294	—	—	—	—	—	—	180,294
コスト計(I+II+III)	180,354	8,927,600	△ 68,735	929,520	531,145	31,452	12,371	10,543,710

※ 一般会計と特別会計間の相殺消去をする前の計数で表示しているため、各計の合計は総括表(様式1-1)の合計と一致しない。

政策：1. 健全な財政の確保にかかるコストの状況

(所管：財務省一般会計、組織：財務本省、担当部局：主計局、組織：財務局)

1. 政策にかかるコスト ..... 17,162 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付 引当金繰入額	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額	資産処分損益	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	5,706	5,054	347	304	—	—	—	—	—	—
II ①物にかかるコスト	2,059	—	—	—	33	1,490	501	20	11	1
②庁舎等(減価償却費)	646	—	—	—	—	—	646	—	—	—
III 事業コスト	8,750	(—)	(—)	(—)	4	6,341	159	2,245	—	7,556
(1) 重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進	2,993	(—)	(—)	(—)	4	2,163	18	806	—	3,082
(2) 予算執行の透明性の向上・適正な予算執行の確保	5,741	(—)	(—)	(—)	—	4,166	141	1,433	—	4,464
(3) 公正で効率的かつ透明な財政・会計に係る制度の構築及びその適正な運営	15	(—)	(—)	(—)	—	10	—	5	—	10
コスト計(I + II + III)	17,162	5,054	347	304	38	7,831	661	2,912	11	—

(参考) 自己収入 ..... 0 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳					備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	無形固定資産	
物にかかるコスト	333	—	—	—	—	333
庁舎等	71,671	62,506	42	6,835	2,287	—
(1) 重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進	1,688	—	—	—	—	1,688
(2) 予算執行の透明性の向上・適正な予算執行の確保	4,267	—	—	—	—	4,267
合 計	77,960	62,506	42	6,835	2,287	6,288

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位：百万円)

I 人にかかるコスト	2,206
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	1,038
合 計	3,245

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位：百万円)

利払費	4,247
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- (1) 重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進
- (2) 予算執行の透明性の向上・適正な予算執行の確保
- (3) 公正で効率的かつ透明な財政・会計に係る制度の構築及びその適正な運営

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコスト、物にかかるコスト及び庁舎等については、政策評価体系に合わせた各主担局課等の定員及び係数等により配分を行っている。
- ・また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策: 1. 健全な財政の確保

(単位: 百万円)

区 分	一般会計		合 計
	主計局	財務局	
I 人にかかるコスト	4,146	1,560	5,706
II ①物にかかるコスト	1,539	520	2,059
②庁舎等(減価償却費)	336	309	646
III 事業コスト	8,653	96	8,750
(1) 重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進	2,993	—	2,993
(2) 予算執行の透明性の向上・適正な予算執行の確保	5,645	96	5,741
(3) 公正で効率的かつ透明な財政・会計に係る制度の構築及びその適正な運営	15	—	15
コスト計(I + II + III)	14,676	2,486	17,162

政策: 2. 適正かつ公平な課税の実現にかかるコストの状況

(所管:財務省一般会計、組織:財務本省、担当部局:主税局、組織:国税庁)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 662,557 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付 引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人 運営費交付金	庁費等	その他の経費	減価償却費	
I 人にかかるコスト	518,334	464,069	34,451	19,813	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	15,075	-	-	-	15	-	12,368	1,684	973	
②庁舎等(減価償却費)	10,972	-	-	-	-	-	-	-	10,972	
III 事業コスト	118,174	(54)	(-)	(-)	541	32	1,444	94,418	6,402	15,336
(1) 経済の好循環を確実なものとするための税制の着実な実施、我が国の経済社会の構造変化及び喫緊の課題に応えるための税制の検討並びに税制についての広報の充実	84	(4)	(-)	(-)	-	-	-	78	5	-
(2) 内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収	115,985	(49)	(-)	(-)	-	32	-	94,221	6,396	15,336
(3) 酒類業の健全な発達の促進	2,104	(-)	(-)	(-)	541	-	1,444	118	-	-
コスト計(I+II+III)	662,557	464,069	34,451	19,813	541	48	1,444	106,786	8,086	27,282

(単位:百万円)

区 分	貸倒引当金 繰入額	資産処分損益	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-
II ①物にかかるコスト	48	△ 15	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-
III 事業コスト	-	-	123,243
(1) 経済の好循環を確実なものとするための税制の着実な実施、我が国の経済社会の構造変化及び喫緊の課題に応えるための税制の検討並びに税制についての広報の充実	-	-	88
(2) 内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収	-	-	121,049
(3) 酒類業の健全な発達の促進	-	-	2,104
コスト計(I+II+III)	48	△ 15	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳							備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	
物にかかるコスト	4,127	-	-	27	0	-	3,518	581
庁舎等	518,548	380,422	530	112,184	24,446	963	-	-
(2) 内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収	56,114	-	-	-	-	-	-	56,114
合 計	578,790	380,422	530	112,212	24,446	963	3,518	56,695

### 3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に分配された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	795
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	359
合 計	1,154

② 当該政策に分配された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	138,008
-----	---------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に分配された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に分配された場合の額である。

(2) 政策の概要

- (1) 経済の好循環を確実なものとするための税制の着実な実施、我が国の経済社会の構造変化及び喫緊の課題に応えるための税制の検討並びに税制についての広報の充実
- (2) 内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収
- (3) 酒類業の健全な発達の促進

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコスト、物にかかるコスト及び庁舎等については、政策評価体系に合わせた各主担局課等の定員及び係数等により配分を行っている。
- ・また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。



部局別等のコスト内訳

政策:2. 適正かつ公平な課税の実現

(単位:百万円)

区 分	一般会計		東日本大震災 復興特別会計	合 計
	主税局	国税庁		
I 人にかかるコスト	1,950	516,384	—	518,334
II ①物にかかるコスト	722	14,353	—	15,075
②庁舎等(減価償却費)	158	10,814	—	10,972
III 事業コスト	84	117,385	705	118,174
(1) 経済の好循環を確実なものとするための税制の着 実な実施、我が国の経済社会の構造変化及び喫緊の 課題に応えるための税制の検討並びに税制につい ての広報の充実	84	—	—	84
(2) 内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収	—	115,280	705	115,985
(3) 酒類業の健全な発達の促進	—	2,104	—	2,104
コスト計(I + II + III)	2,914	658,937	705	662,557

政策:3. 国の資産・負債の適正な管理にかかるコストの状況

(所管:財務省一般会計、組織:財務本省、担当部局:理財局、組織:財務局)

(国債整理基金特別会計、財政投融資特別会計財政融資資金勘定、財政投融資特別会計投資勘定、財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定、東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 8,563,077 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付 引当金繰入額	特定国有財産 本年度完成工 事原価	委託費等	庁費等	公債事務取扱費	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額
I 人にかかるコスト	22,966	20,730	1,356	879	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	407,552	-	-	-	22	4,184	-	3,208	51	104
②庁舎等(減価償却費)	3,236	-	-	-	-	-	-	-	3,236	-
III 事業コスト	8,129,321	(1,666)	(-)	(-)	20,893	16,145	33,851	1,411	54,939	-
(1) 国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制	7,048,348	(13)	(-)	(-)	-	147	33,056	-	20	-
(2) 財政投融資の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要への的確な対応、ディスクロージャーの推進及び機関に対するチェック機能の充実	976,739	(-)	(-)	(-)	-	45	794	1,319	809	-
(3) 庁舎及び宿舎を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実	104,144	(1,652)	(-)	(-)	20,893	15,909	-	91	54,064	-
(4) 国庫金の効率的かつ正確な管理	89	(-)	(-)	(-)	-	43	-	0	45	-
コスト計(I+II+III)	8,563,077	20,730	1,356	879	20,893	22	20,329	33,851	4,620	58,228

(単位:百万円)

区 分	支払利息	公債償還損益	資産処分損益	資産評価損	交付税及び譲与 税配付金特別会 計への繰入	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	△ 18	0	400,000	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	7,889,279	24,658	△ 26,493	114,635	-	237,684,855
(1) 国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制	6,990,465	24,658	-	-	-	210,716,214
(2) 財政投融資の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要への的確な対応、ディスクロージャーの推進及び機関に対するチェック機能の充実	898,074	-	-	75,696	-	26,906,521
(3) 庁舎及び宿舎を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実	740	-	△ 26,493	38,938	-	62,075
(4) 国庫金の効率的かつ正確な管理	-	-	-	-	-	43
コスト計(I+II+III)	7,889,279	24,658	△ 26,511	114,635	400,000	-

(参考) 自己収入 ..... 1,869,545 百万円

※ 当該政策にかかる自己収入等については、国債整理基金特別会計の配当金収入等89,933百万円。

財政投融資特別会計財政融資資金勘定の運用益等1,141,928百万円。

財政投融資特別会計投資勘定の納付金収入等629,185百万円。

財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定の国有財産売却収入等8,497百万円。

※ 説明を要する経費の概要 : 国債の発行・償還に関する業務は財務省の所掌であることから、利払費等については、事業コスト(1)国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制に計上されている。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳										
	有価証券	たな卸資産	貸付金	土地	立木竹	建物	工作物	機械器具	船舶	建設仮勘定	
物にかかるコスト	290	—	26	—	—	—	—	—	—	—	—
庁舎等	136,734	—	—	—	84,059	143	41,666	10,864	—	—	—
(1) 国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制	1,675,746	1,675,642	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 財政投融資の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要への的確な対応、ディスクロージャーの推進及び機関に対するチェック機能の充実	2,598,139	—	—	112,919,569	—	—	—	—	—	—	—
(3) 庁舎及び宿舎を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実	5,949,385	2,674	493,375	—	4,685,229	5,304	516,055	245,029	0	0	1,303
合 計	10,360,296	1,678,317	493,401	112,919,569	4,769,288	5,448	557,721	255,893	0	0	1,303

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳					備 考
	物品	無形固定資産	出資金	財政投融資 特別会計国債	預託金	
物にかかるコスト	1	263	—	—	—	
庁舎等	—	—	—	—	—	
(1) 国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制	0	103	—	—	—	
(2) 財政投融資の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要への的確な対応、ディスクロージャーの推進及び機関に対するチェック機能の充実	—	2,228	13,775,327	△ 94,542,448	△ 29,556,537	
(3) 庁舎及び宿舎を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実	—	413	—	—	—	
合 計	1	3,010	13,775,327	△ 94,542,448	△ 29,556,537	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	5,991
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	3,097
合 計	9,088

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	△ 6,673,018
-----	-------------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額86,339百万円から、当該政策に計上されている支払利息のうち各省庁の負担に相当すると考えられる公債にかかる利払費6,759,358百万円を控除した額である。

(2) 政策の概要

- (1) 国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制
- (2) 財政投融資の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要への的確な対応、ディスクロージャーの推進及び機関に対するチェック機能の充実
- (3) 庁舎及び宿舎を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実
- (4) 国庫金の効率的かつ正確な管理

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコスト、物にかかるコスト及び庁舎等については、政策評価体系に合わせた各主担局課等の定員及び係数等により配分を行っている。
- ・また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:3. 国の資産・負債の適正な管理

(単位:百万円)

区 分	一般会計		国債整理基金 特別会計	財政投融资特別会計			東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合 計
	理財局	財務局		財政融資資金 勘定	投資勘定	特定国有財産 整備勘定			
I 人にかかるコスト	2,725	16,862	—	3,300	77	—	—	—	22,966
II ①物にかかるコスト	1,006	5,071	—	1,328	455,370	131	—	△ 55,355	407,552
②庁舎等(減価償却費)	220	3,016	—	—	—	—	—	—	3,236
III 事業コスト	7,075,884	60,269	8,927,600	924,892	75,697	31,320	11,666	△ 8,978,010	8,129,321
(1) 国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制	7,055,095	—	8,927,600	—	—	—	11,666	△ 8,946,014	7,048,348
(2) 財政投融资の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要への的確な対応、ディスクロージャーの推進及び機関に対するチェック機能の充実	—	—	—	924,892	75,697	—	—	△ 23,850	976,739
(3) 庁舎及び宿舎を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実	20,699	60,269	—	—	—	31,320	—	△ 8,145	104,144
(4) 国庫金の効率的かつ正確な管理	89	—	—	—	—	—	—	—	89
コスト計( I + II + III)	7,079,836	85,219	8,927,600	929,520	531,145	31,452	11,666	△ 9,033,365	8,563,077

政策：4. 通貨及び信用秩序に対する信頼の維持にかかるコストの状況

(所管：財務省一般会計、組織：財務本省、担当部局：大臣官房、理財局)

1. 政策にかかるコスト ..... 15,144 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付 引当金繰入額	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額	資産処分損益	(参考)
										決算額
I 人にかかるコスト	294	261	17	16	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	109	-	-	-	2	91	13	1	0	0
②庁舎等(減価償却費)	23	-	-	-	-	-	23	-	-	-
III 事業コスト	14,716	(-)	(-)	(-)	-	14,713	2	-	-	14,716
(1) 通貨の円滑な供給及び偽造・変造の防止	14,707	(-)	(-)	(-)	-	14,704	2	-	-	14,707
(2) 金融破綻処理制度の適切な整備・運用及び迅速・的確な金融危機管理	8	(-)	(-)	(-)	-	8	0	-	-	8
コスト計(I + II + III)	15,144	261	17	16	2	14,805	16	25	0	0

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分		ストック内訳						備 考
		たな卸資産	土地	立木竹	建物	工作物	無形固定資産	
物にかかるコスト	23	-	-	-	-	-	23	
庁舎等	4,392	-	4,106	2	195	89	-	
(1) 通貨の円滑な供給及び偽造・変造の防止	274,308	274,308	-	-	-	-	-	
合 計	278,725	274,308	4,106	2	195	89	23	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位：百万円)

I 人にかかるコスト	121
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	54
合 計	176

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位：百万円)

利払費	3,189
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

(1) 通貨の円滑な供給及び偽造・変造の防止

(2) 金融破綻処理制度の適切な整備・運用及び迅速・的確な金融危機管理

(3) 共通経費配分の方法

・人にかかるコスト、物にかかるコスト及び庁舎等については、政策評価体系に合わせた各主担局課等の定員及び係数等により配分を行っている。

・また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:4. 通貨及び信用秩序に対する信頼の維持

(単位:百万円)

区 分	一般会計		合 計
	大臣官房	理財局	
I 人にかかるコスト	196	98	294
II ①物にかかるコスト	72	36	109
②庁舎等(減価償却費)	15	7	23
III 事業コスト	8	14,707	14,716
(1) 通貨の円滑な供給及び偽造・変造の防止	—	14,707	14,707
(2) 金融破綻処理制度の適切な整備・運用及び迅速・的確な金融危機管理	8	—	8
コスト計(I + II + III)	294	14,850	15,144

政策：5. 貿易の秩序維持と健全な発展にかかるコストの状況

(所管：財務省一般会計、組織：財務本省、担当部局：関税局、組織：税関)

1. 政策にかかるコスト ..... 117,070 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付 引当金繰入額	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額	資産処分損益	(参考)
										決算額
I 人にかかるコスト	78,057	70,300	4,904	2,852	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	4,844	-	-	-	21	3,143	198	1,169	201	111
②庁舎等(減価償却費)	4,611	-	-	-	-	-	4,611	-	-	-
III 事業コスト	29,555	(4)	(-)	(-)	-	27,444	632	1,476	-	1
(1) 内外経済情勢等を踏まえた適切な関税率の設定・関税制度の改善等	540	(-)	(-)	(-)	-	497	28	14	-	-
(2) 多角的自由貿易体制の維持・強化及び経済連携の推進並びに税関分野における貿易円滑化の推進	33	(-)	(-)	(-)	-	33	-	-	-	-
(3) 関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者利便の向上	28,981	(4)	(-)	(-)	-	26,914	603	1,461	-	1
コスト計(I + II + III)	117,070	70,300	4,904	2,852	21	30,588	830	7,257	201	112

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳							備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	船舶	建設仮勘定	無形固定資産	
物にかかるコスト	351	-	-	-	-	-	-	351
庁舎等	133,549	73,206	180	49,881	10,280	-	-	-
(1) 内外経済情勢等を踏まえた適切な関税率の設定・関税制度の改善等	41	-	-	-	-	-	-	41
(3) 関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者利便の向上	11,247	-	-	-	-	3,316	793	7,137
合 計	145,189	73,206	180	49,881	10,280	3,316	793	7,530



### 3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	6,565
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	1,084
合 計	7,649

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	25,961
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- (1) 内外経済情勢等を踏まえた適切な関税率の設定・関税制度の改善等
- (2) 多角的自由貿易体制の維持・強化及び経済連携の推進並びに税関分野における貿易円滑化の推進
- (3) 関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者利便の向上

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコスト、物にかかるコスト及び庁舎等については、政策評価体系に合わせた各主担局課等の定員及び係数等により配分を行っている。
- ・また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:5. 貿易の秩序維持と健全な発展

(単位:百万円)

区 分	一般会計		合 計
	関税局	税関	
I 人にかかるコスト	2,598	75,459	78,057
II ①物にかかるコスト	962	3,881	4,844
②庁舎等(減価償却費)	210	4,401	4,611
III 事業コスト	1,243	28,311	29,555
(1) 内外経済情勢等を踏まえた適切な関税率の設定・関税制度の改善等	540	—	540
(2) 多角的自由貿易体制の維持・強化及び経済連携の推進並びに税関分野における貿易円滑化の推進	33	—	33
(3) 関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者利便の向上	670	28,311	28,981
コスト計(I+II+III)	5,016	112,053	117,070

政策: 6. 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進にかかるコストの状況

(所管: 財務省一般会計、組織: 財務本省、担当部局: 国際局)  
(外国為替資金特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 15,444 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付 引当金繰入額	委託費等	庁費等	公債事務 取扱費	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額	支払利息	資産処分損益
I 人にかかるコスト	1,882	1,675	112	94	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	620	-	-	-	11	531	-	68	5	0	2
②庁舎等(減価償却費)	116	-	-	-	-	-	-	116	-	-	-
III 事業コスト	12,824	(-)	(-)	(-)	79,588	3,774	388	66,954	5	-	△ 139,198
(1) 外国為替市場の安定並びにアジア地域を含む国際金融システムの安定に向けた制度強化及びその適切な運用の確保	△ 69,271	(-)	(-)	(-)	-	2,767	388	66,765	5	-	△ 139,198
(2) 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	82,096	(-)	(-)	(-)	79,588	1,007	-	188	-	-	-
コスト計(I + II + III)	15,444	1,675	112	94	79,599	4,306	388	67,022	128	0	△ 139,198

(単位: 百万円)

区 分	資産評価損	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III 事業コスト	1,312	147,617
(1) 外国為替市場の安定並びにアジア地域を含む国際金融システムの安定に向けた制度強化及びその適切な運用の確保	-	69,921
(2) 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	1,312	77,695
コスト計(I + II + III)	1,312	-

(参考) 自己収入 ..... 2,337,069 百万円

※ 当該政策にかかる自己収入等については、外国為替資金特別会計の運用益等2,337,069百万円。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位: 百万円)

区 分	ストック内訳											備 考
	有価証券	貸付金	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金	政府短期証券		
物にかかるコスト	116	-	-	-	-	-	0	116	-	-	-	-
庁舎等	21,378	-	-	19,983	10	950	435	-	-	-	-	-
(1) 外国為替市場の安定並びにアジア地域を含む国際金融システムの安定に向けた制度強化及びその適切な運用の確保	47,345,586	116,189,360	6,858,008	-	-	-	-	4	-	-	△ 75,701,786	-
(2) 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	5,232,036	-	-	-	-	-	-	-	5,232,036	-	-	-
合 計	52,599,117	116,189,360	6,858,008	19,983	10	950	435	4	116	5,232,036	△ 75,701,786	-

### 3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	585
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	264
合 計	850

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	17,699
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- (1) 外国為替市場の安定並びにアジア地域を含む国際金融システムの安定に向けた制度強化及びその適切な運用の確保
- (2) 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコスト、物にかかるコスト及び庁舎等については、政策評価体系に合わせた各主担局課等の定員及び係数等により配分を行っている。
- ・また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:6. 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進

(単位:百万円)

区 分	一般会計	外国為替資金 特別会計	合 計
	国際局		
I 人にかかるコスト	1,434	447	1,882
II ①物にかかるコスト	532	88	620
②庁舎等(減価償却費)	116	-	116
III 事業コスト	82,096	△ 69,271	12,824
(1) 外国為替市場の安定並びにアジア地域を含む国際金融システムの安定に向けた制度強化及びその適切な運用の確保	-	△ 69,271	△ 69,271
(2) 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	82,096	-	82,096
コスト計(I + II + III)	84,179	△ 68,735	15,444

政策: 7. 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保にかかるコストの状況

(所管:財務省一般会計、組織:財務本省、担当部局:大臣官房)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 14,534 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付 引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	117	104	6	6	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	43	-	-	-	-	0	36	5	0	0	-
②庁舎等(減価償却費)	9	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-
III 事業コスト	14,363	(-)	(-)	(-)	61	14,302	-	-	-	-	77,363
(1) 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保	14,363	(-)	(-)	(-)	61	14,302	-	-	-	-	77,363
コスト計(I+II+III)	14,534	104	6	6	61	14,303	36	5	10	0	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳							備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	無形固定資産	出資金		
物にかかるコスト	9	-	-	-	-	9	-	
庁舎等	1,757	1,642	0	78	35	-	-	
(1) 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保	3,534,810	-	-	-	-	-	3,534,810	
合 計	3,536,577	1,642	0	78	35	9	3,534,810	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	49
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	22
合 計	72

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	3,040
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

(1) 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコスト、物にかかるコスト及び庁舎等については、政策評価体系に合わせた各主担局課等の定員及び係数等により配分を行っている。
- ・また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:7. 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保

(単位:百万円)

区 分	一般会計	合 計
	大臣官房	
I 人にかかるコスト	117	117
II ①物にかかるコスト	43	43
②庁舎等(減価償却費)	9	9
III 事業コスト	14,363	14,363
(1) 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保	14,363	14,363
コスト計(I+II+III)	14,534	14,534

政策: 8. 地震再保険事業の健全な運営にかかるコストの状況

(地震再保険特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 180,354 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付 引当金繰入額	(再)保険費	庁費等	その他の経費	減価償却費	責任準備金 繰入額	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	52	46	3	2	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	7	-	-	-	-	7	0	0	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	180,294	(-)	(-)	(-)	5,861	-	0	-	174,432
(1) 地震再保険事業の健全な運営	180,294	(-)	(-)	(-)	5,861	-	0	-	174,432
コスト計( I + II + III)	180,354	46	3	2	5,861	7	0	0	174,432

(参考) 自己収入 157,611 百万円

※ 当該政策にかかる自己収入等については、地震再保険特別会計の再保険料収入157,611百万円。

※ 説明を要する経費の概要：責任準備金繰入額は将来の再保険金支払いに備えるため、「特別会計に関する法律」第33条第1項の規定により、損益差額を全額繰入するもの。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位: 百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
	無形固定資産	責任準備金	
物にかかるコスト	0	0	-
(1) 地震再保険事業の健全な運営	△ 1,520,153	-	△ 1,520,153
合 計	△ 1,520,153	0	△ 1,520,153

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	-
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	-
合 計	-

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	-
-----	---

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

(1) 地震再保険事業の健全な運営

(3) 共通経費配分の方法

・人にかかるコスト、物にかかるコストについては、特定の経費として配分を行っている。

(4) その他

なし。



財務省 附属書類 様式2-2  
部局別等のコスト内訳

政策: 8. 地震再保険事業の健全な運営

(単位: 百万円)

区 分	地震再保険 特別会計	合 計
I 人にかかるコスト	52	52
II ①物にかかるコスト	7	7
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III 事業コスト	180,294	180,294
(1) 地震再保険事業の健全な運営	180,294	180,294
コスト計( I + II + III)	180,354	180,354

政策:9. 安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理にかかるコストの状況

(所管:財務省一般会計、組織:財務本省、担当部局:主計局)

1. 政策にかかるコスト ..... 65,147 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付 引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額	資産処分損益	(参考)
											決算額
I 人にかかるコスト	235	208	13	13	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	87	-	-	-	-	1	73	11	0	0	-
②庁舎等(減価償却費)	19	-	-	-	-	-	-	19	-	-	-
III 事業コスト	64,804	(-)	(-)	(-)	64,804	-	-	-	-	-	64,804
(1) 安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理	64,804	(-)	(-)	(-)	64,804	-	-	-	-	-	64,804
コスト計(I+II+III)	65,147	208	13	13	64,804	1	73	11	20	0	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳						備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	無形固定資産		
物にかかるコスト	18	-	-	-	-	18	
庁舎等	3,514	3,284	1	156	71	-	
合 計	3,533	3,284	1	156	71	18	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	93
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	42
合 計	136

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	13,589
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

(1) 安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコスト、物にかかるコスト及び庁舎等については、政策評価体系に合わせた各主担局課等の定員及び係数等により配分を行っている。
- ・また、本省に一括して計上されている一部の人員費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

財務省 附属書類 様式2-2  
部局別等のコスト内訳

政策:9. 安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築  
及び管理

(単位:百万円)

区 分	一般会計	合 計
	主計局	
I 人にかかるコスト	235	235
II ①物にかかるコスト	87	87
②庁舎等(減価償却費)	19	19
III 事業コスト	64,804	64,804
(1) 安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築 及び管理	64,804	64,804
コスト計(I + II + III)	65,147	65,147

官房経費等の状況

(所管:財務省一般会計、組織:財務本省、担当部局:大臣官房、財務総合政策研究所、組織:財務局、組織:税関、組織:国税庁)

1. 官房経費等の内容 ..... 59,941 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付 引当金繰入額	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額	資産処分損益	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	34,170	30,393	2,165	1,612	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	9,985	-	-	-	50	4,970	4,648	166	167	△ 16
②庁舎等(減価償却費)	5,230	-	-	-	-	-	5,230	-	-	-
III その他事業コスト	10,553	(264)	(-)	(-)	-	706	9,572	171	-	104
(1)貨幣交換差減補填金に必要な経費	9,216	(-)	(-)	(-)	-	-	9,216	-	-	-
(2)財務総合政策研究所に必要な経費	744	(7)	(-)	(-)	-	409	164	171	-	-
(3)金融機関等の監督に必要な経費	255	(-)	(-)	(-)	-	103	151	-	-	-
(4)投資者等保護に必要な経費	233	(256)	(-)	(-)	-	193	40	-	-	-
(5)その他	104	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	-	104
コスト計(I+II+III)	59,941	30,393	2,165	1,612	50	5,676	14,220	5,568	167	87

2. ストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳										備 考
	貸付金	土 地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金	借入金		
物にかかるコスト	529,069	234,912	-	-	-	-	4,646	1,198	329,733	△ 41,421	
庁舎等	239,655	-	156,303	237	65,872	17,241	-	-	-	-	
合 計	768,725	234,912	156,303	237	65,872	17,241	4,646	1,198	329,733	△ 41,421	

3. 参考情報

(1)当該政策にかかるコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合 計
1. 健全な財政の確保	2,206	1,038	-	3,245
2. 適正かつ公平な課税の実現	795	359	-	1,154
3. 国の資産・負債の適正な管理	5,991	3,097	-	9,088
4. 通貨及び信用秩序に対する信頼の維持	121	54	-	176
5. 貿易の秩序維持と健全な発展	6,565	1,084	-	7,649
6. 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進	585	264	-	850
7. 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保	49	22	-	72
8. 地震再保険事業の健全な運営	-	-	-	-
9. 安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理	93	42	-	136
その他	17,761	9,251	10,553	37,567
合 計	34,170	15,216	10,553	59,941

②官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	126.676
-----	---------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における「官房経費等」から「各政策に配分された官房経費等」を除いたコストを基準として官房経費等に配分された場合の額である。

(2)官房経費等の概要

- ・財務省の所掌事務の総合調整、人事・会計等の管理事務、所管行政に必要な各種の調査・研究事務等
- ・財務局の所掌事務の総合調整等
- ・税関の所掌事務の総合調整等

(3)共通経費配分の方法

- ・人にかかるコスト、物にかかるコスト及び庁舎等については、政策評価体系に合わせた各主担局課等の定員及び係数等により配分を行っている。
- ・また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4)その他

なし。

官房経費等の部局別等のコスト内訳

(単位:百万円)

区 分	一般会計				相殺消去	合 計
	大臣官房	財務局	税関	国税庁		
I 人にかかるコスト	6,178	22,487	5,505	—	—	34,170
II ①物にかかるコスト	2,290	7,411	283	—	—	9,985
②庁舎等(減価償却費)	501	4,408	321	—	—	5,230
III その他事業コスト	580,703	506	26	317	△ 571,000	10,553
(1)貨幣交換差減補填金に必要な経費	9,216	—	—	—	—	9,216
(2)財務総合政策研究所に必要な経費	744	—	—	—	—	744
(3)金融機関等の監督に必要な経費	—	255	—	—	—	255
(4)投資者等保護に必要な経費	—	233	—	—	—	233
(5)東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	571,000	—	—	—	△ 571,000	—
(6)その他	△ 258	18	26	317	—	104
コスト計(I + II + III)	589,673	34,813	6,136	317	△ 571,000	59,941